【特集】

社会関連会計研究における研究者と実務家の協働とテンション

－統一論題解題に代えて－

東　田　　明

要旨

2020年度日本社会関連会計研究学会全国大会（2020年11月1日，立命館大学）の統一論題「開かれた社会関連会計研究を目指して－国際的，学際的，実践的な貢献の検討－」について，本誌掲載の3つの論文とともに解説することが本稿の第1の目的である。第2に，特に実践的な貢献に関して，P. Bansalの最近の研究から，学術的研究と実践的な貢献の両立を目指す上での知見を提供したい。企業にステイクホルダーとのエンゲージメントが強く要請される昨今，研究者にとってもステイクホルダーである実務家との協働を促進することが重要であるが，同時に困難でもある。その困難さの背景にある要因と，実際に両者の間にどのようなテンションが生じるか，それをどのように緩和することができるかについてあらかじめ知ることで，我々の研究活動にも生かすことができるだろう。

1　はじめに

2020年度日本社会関連会計研究学会全国大会統一論題（2020年11月1日，立命館大学）では「開かれた社会関連会計研究を目指して－国際的，学際的，実践的な貢献の検討－」と題し，4人の先生方にご報告をいただいた。近年の環境問題や社会的責任を含むサステナビリティ課題に対する社会の関心の高まりは，パリ協定やSDGsの発行を背景に，企業の行動変容を求める様々な制度的圧力を生み出している。近年の制度的圧力がそれ以前と大きく異なるのは，企業に対して追加的な取り組みを要請しているのではなく，企業のビジネスプロセスそのものの変革を迫っている点であろう。それは資金調達，マネジメント，情報開示を含むあらゆる場面で見られる。

こうした状況下で，社会関連会計研究の重要性は益々高まっていると考えられる。その社会関

キーワード：テンション（Tension），協働（Cooperation），社会関連会計研究（Corporate Social Accounting Research）

連会計研究のプレゼンスを今以上に高めるためには更なる努力が必要であり，また同時に，研究者としての戦略を再考する必要もあるのではないか。そうした想いをもとに，「開かれた社会関連会計研究を目指して－国際的，学際的，実践的な貢献の検討－」と題した統一論題を開催した。以下ではこの論題の趣旨について，統一論題で御報告いただいた4名の報告者のうち，本誌にご寄稿いただいた3名の先生方の論文の紹介とともに，若干の解説を行う。その後，3節以降では本誌掲載の3つの論文とは異なるアプローチから実践的貢献に資する知見を提供したい。3節ではアクションリサーチの課題に言及し，4節ではP. Bansalらによる研究者と実務家の間のテンションに注目した共同プロジェクトについて取り上げ，研究者による実践への貢献の視点を提供する。

2　統一論題の趣旨および3つの寄稿論文について

國部（2021）と阪（2021）では，まず「開かれた社会関連会計」をどのように捉えるかという視点から議論が始まる。統一論題の副題では，「国際的，学際的，実践的な貢献」という3つの視点を導入したが，國部（2021）が指摘するように，これらはそれぞれ次元が異なる点には注意が必要であるが，学際性と実践性に開かれることが学問分野として重要であることは，疑いようがないだろう。

まず学際的という点では，サステナビリティ課題自体が学際的な問題であるだけでなく，研究対象を分析する上での理論や分析方法について，学際的な視点が求められている。特にこの分野の主要海外ジャーナルであるAccounting Organizations and Society, Accounting Auditing and Accountability Journal, Critical Perspectives on Accountingの掲載論文で用いられる理論フレームワークの範囲の広さがそれを物語っている。それは例えば，経済合理性を中心とした研究アプローチに対して，制度論や正統性のような，企業行動を取り巻く制度を含むコンテクストの中で捉えようとするアプローチなどである。岡本（2021）では社会関連会計研究で頻繁に用いられる制度論的正統性と制度論的同型化の先行研究から，制度の存在基盤の認識に関する課題および，それを克服するためのアプローチについて，社会的存在論に注目して理論的に考察を行なっている。岡本（2021）は学際的な研究アプローチとして社会学分野に焦点を当てたものになっており，社会関連会計分野の研究者にとって馴染みがあるアプローチであるが，社会的存在論の視点からの検討は我々が制度や正統性について再考し，学際的アプローチを発展させるきっかけとなるだろう。

その一方で，サステナビリティ課題を自然科学と社会科学の両方に密接に関わる問題として捉える場合，両分野の研究者による共同という意味での学際性は，学術論文上ではほとんど見られない。このことについて，國部（2021）は，国内外のジャーナルを中心とした科学的研究指向の影響を指摘している。

次に実践的な貢献について，その重要性は会計学・経営学分野の研究者は誰もが意識しているものであろう。しかし実際には，両者の間のギャップが，度々，学会誌において指摘されている。社会関連会計研究分野で見れば，國部（2021）が指摘するように，研究者による知見が情報開示制度の形成に直接影響することはほとんど見られない。また，企業は情報開示制度や株主の要請などの制度的圧力を注視している一方で，研究者によって提示された知見に対して，どれだけの関心が払われているかは不明である。例えば環境会計ガイドラインやマテリアルフローコスト会計などは多くの日本企業の関心を集めたが，それは環境省や経済産業省などによる制度的圧力としての要素が強いことは否定できない。社会関連会計研究の主要テーマの一つである社会環境情報開示分野では企業とステイクホルダーのエンゲージメントが求められており，この点から言えば，研究者もそのステイクホルダーである実務家との協働によって，両者のギャップを埋めることを真剣に考える時期に来ているのではないだろうか。

阪（2021）は，「開かれた社会関連会計」をメインストリームへ，空間，データの大きさの3つの次元から捉え，財務データとESG Ratingsデータを用いた分析例から考察を行なっている。従来のサンプリングデータによる母集団の推計とは異なる分析手法という点で学際的であり，情報分野，経済分野などの研究者とともにこうした学際的研究方法に取り組む研究が増えることだろう。さらに，「データは対話のツールとなり得，・・・(中略)・・・データを正しく使い，データが示す証拠を，バイアスなく，わかりやすく可視化し，多くの人々に提示することは重要である」との指摘は研究だけでなく，実践への貢献を考えると示唆に富む。一般的には，会計情報のような統計データを用いた分析は企業の行動の結果の分析であり，将来の意思決定に役立つ情報を望む実務家の関心と合わないという懸念も考えられる。しかし，適切な処理に基づいて実施された分析は，実務家との対話ツールになるとの主張は，実務家への貢献を考える上で重要な指摘である。現在のコロナ禍においても，科学的データを一般市民にどのように伝えるかが問われているが，社会関連会計研究者においても同様の視点が求められていると言えるだろう。

また國部（2021）は，学際的貢献と実践的貢献を中心に，社会関連会計研究の創設期に活躍された山上とR. Grayの著書を紐解きながら，社会関連会計研究の学問的固有性に焦点を当ててこの分野の動向を振り返っている。そして，真に開かれた社会関連会計研究を目指す上では，学問的固有性を維持した上での学際性と実践性が必要になること，さらに「会計固有の計算原理を社会問題に応用する場合の理論構築が求められる」ことを指摘している。社会環境情報開示の研究が中心になっているこの分野において，改めて計算原理に注目することを指摘していることは，まさに社会関連会計研究分野の研究者としてどの方向に進むことが，この分野の発展につながるかについての指摘であり，言い換えれば，なぜ社会関連会計研究を行うのかが問われている。環境問題や社会的課題が企業活動のメインストリームに入り込み，企業行動の変革が求められる今の時代こそ，我々研究者の姿勢が問われていると言えるだろう。

本節の最後に，論題の副題に加えた国際性について言及しておきたい。論題の副題に国際的と

置いたのは，特に若手の研究者に対して，国際学会での活躍を期待してのことである。こうした主張はいつの時代にも存在する一方で，国際学会で活躍することが研究者の全てではない。さらに，日本企業から得られたデータを海外の読者に発信することが，日本の企業や実務家にとってどれほど適切なのかという問題はある。しかし，日本でのこの分野の研究者数が，サステナビリティ課題の重要性に反してそれほど多いとは言えない状況では，読者を海外に求めることも，研究者の戦略の一つと言えるだろう。また，学際的視点をはじめ海外の動向を踏まえた上で，それを自身の研究に反映させることは，研究の発展という点で重要である。そうした点において，西谷公孝先生には海外ジャーナルでの論文掲載を目指すという点から，学会当日は非常に示唆に富む実践的なアドバイスをいただいた。本誌にその内容を掲載できないことが残念であるが，多くの参加者に海外ジャーナルに投稿するためのモチベーションを高めたり，問題解決につながっているとすれば，企画をしたものとしても幸いである。

学会の統一論題でご報告いただいた4名の先生方のこれらの主張が，今後の社会関連会計学会の20年後，30年後の発展の礎になると期待される。しかしこうした大きなテーマについて考える際の視点は，多く提供されていた方がいいだろう。そこで，この統一論題を企画し，司会をした立場を越えることにはなるが，以下で社会関連会計の今後の発展を考える上で，こうした課題について考え，取り組むためのヒントを提供することで，統一論題を企画したものとしての貢献を目指す。特に，研究者による実践的な貢献について考察する上で，環境・サステナビリティ経営の分野で長く活躍し，かつトップジャーナルのエディターも務めるP. Bansal [1] の近年の研究から，学術的研究と実践的な貢献の両立を目指す上でのヒントを提供したい。

3　理論と実務のギャップに対するアプローチと要因

研究者が生み出す理論と企業の実務の間のギャップは，経営学や会計学では多くの研究者が関心を持ってきたテーマである[2]。例えば管理会計研究では，キャプラン＝ジョンソンの『レリバンスロスト』の影響は大きく，それ以後，企業が抱える課題の解決に資する管理会計手法の開発が，研究者にとって重要な課題となった。

ABC（活動基準原価計算）やBSC（バランストスコアカード）を開発し，企業への導入を進めてきたキャプランらがとった手法が，アクションリサーチである。この手法を採用する研究者は，何らかの課題を抱えた組織に入り込み，そこで組織内部者と共同で問題の検討や解決に取り組み，また組織の仕組み，あるいは人の意識や行動の変化を捉えようとする（松尾，2014）。研究者はコンサルタントと異なり，研究課題を持って研究対象組織に入る必要がある（澤邊，2014）。アクションリサーチによって，研究者は研究課題に関わる知識の創造が可能になり，実務家は自身や自社が抱える課題の解決が可能になるという点で，研究者と実務家の双方にとってウィンウ

ィンを志向するアプローチと言える。

しかし，管理会計分野においてアクションリサーチの有用性が指摘されるようになって以降，理論と実務のギャップの問題が解消されたのかといえばそうではなく，その後も同様の指摘は見られる（e.g. Jansen, 2018; Tucker and Parker, 2014）。それは，学術論文を作成する上でアクションリサーチの不確実性が高いこともあり，アクションリサーチを用いた研究論文がそれほど増えているわけではないことも要因の一つではあるだろう（松尾，2014）。しかし根本的な問題として，アクションリサーチでは，研究者と実務家の関心，あるいは知識創造プロセスの相違（Sharma and Bansal, 2020a）の問題に注意を払わず，お互いの目的が達成されるウィンウィンな状況で協力を模索する手法であることが起因しているのではないだろうか。

研究者と実務家の間のギャップを埋めるためには，互いがコミュニケーションを取り，理解するプロセスを避けることはできないだろう[3)]。このコミュニケーションを大きく妨げるのが，両者の関心や知識創造プロセスの相違である。Sharma and Bansal（2020a）によれば，研究者は企業の過去の行動についてのデータを収集し分析することで，普遍的な理解を目指す。そのためには発見事項の妥当性（relevant）と厳密さ（rigorous）が重要である。研究による発見事項がマネジャーの考えや行動といったマネジメントの実践に影響を与える場合，それは妥当とみなされ，他方で発見事項が一般化できるものであれば，厳密さがあるとみなされ，研究者間で受け入れられる。一方で，実務家は，自身が抱えている課題を解決する処方箋を必要としており，その処方箋が他の企業にとって有効であるかは重要な問題ではない（Sharma and Bansal, 2020a）。

このような知識創造において重視される要素の違いが，理論と実務，研究者と実務家の関心の相違の根源であると考えられる。この問題に向き合わなければ，研究者による実務への貢献は，容易には実現しないだろう。

研究者による実務への貢献，あるいは実務家による研究者の理解を促進しようとするのであれば，互いの関心の相違を無視するのではなく，両者のコミュニケーションによってその相違に向き合わなければ，両者のギャップは埋まらないだろう。そのためには，両者の間の指向性の違いに起因する矛盾や緊張関係（テンション）がどのようなもので，それをどのように解決することができるかについて考察を深めていく必要である。この課題について，Sharma and Bansal (2020b) で説明している，研究者と実務家が共同で実施するシステマティックレビューの取り組みを紹介することは，研究者と実務家の間のテンションについて考察するヒントを提供することになるだろう。

4　Sharma and Bansal（2020b）に見る研究者と実務家の協働とテンション

Sharma and Bansal（2020b）が分析対象としているのが，Bansalが主催者としてカナダで立ち上げたNPOであるthe Network of Business Sustainability（NBS）の活動である。ここでは，研究者と実務家がサステナビリティに関する先行研究のシステマティックレビューのプロジェクトを実施しており，Sharma and Bansal（2020b）はそのプロジェクトの参与観察と参加者へのインタビューから，研究者と実務家の間の緊張関係をどのようにうまく切り抜けるかについて考察している。システマティックレビューのプロジェクトは，計画，実行，報告の3つのプロセスで構成される。

最初のステップである計画段階では，まずレビューの目的を決める段階で，研究者と実務家の関心の違いが現れる。研究者は先行研究や自身の研究上の専門知識から目的を設定しようとするのに対して，実務家は自身の組織での経験から，その目的が妥当なものか判断する。例えば，実務家は環境配慮商品を販売するかどうか，あるいはどのように販売するかに関心を持つのに対して，研究者はなぜ環境配慮商品を販売するかに焦点を当てる。このような両者の間の相違の解決策として，研究者と実務家が互いに重要と考えるテーマのリストを作成し，それを共有することで，お互いが重要と考える研究テーマの背景に共通の関心事が存在するかを探るためにディスカッションすることが重要であると述べている。

次にレビューの実行プロセスにおいて最初に問題になることは，レビューの対象となる論文の選択である。まず，実務家は学術論文に対するアクセスが制限される。さらに，実務家の関心に則した文献は，学術論文よりも実務家を招いたシンポジウムの記録であったり，実務家を主たる読者と想定した雑誌の記事だったりする。しかし，研究者はこれらの文章はシステマティックレビューの対象として受け入れられない。

また文献の評価においても，研究者は研究の厳密性を重視するが，実務家は論文の内容が自身の関心にどの程度適合するか，妥当であるかを重視するという基本的な関心の相違が，文献の評価に影響を与える。実務家の関心を重視すれば，実務家向けの雑誌に掲載される記事の妥当性が高くなるが，こうした記事は研究上の厳密性が高いとは言えない。これらのテンションに対する対応は一様ではない。例えば，両者がディスカッションする際のテーマを本来の研究テーマよりも広げ，直接的なシステマティックレビューのプロセスの範囲を超えたディスカッションを行うことで，実務家の学習につながることがある。また，研究者と実務家の間で議論を繰り返すことで，学術論文であまり扱われない実践が記載されている実務家向けの記事をレビュー対象に含めることもあったという。こうしたディスカッションを繰り返すことを通じて，マネジャーの学術研究に対する理解の変化が見られるようになったことが示されている。

最後に，報告プロセスでは，母体となるNBSがプロジェクトの参加者に対して，レビューの目的やプロセス，フレームワーク，結果を要約したレポートを作成することを求めている。これは

実務家を読者として想定しているためであるが，研究者は学術論文ではないこうしたレポートの作成を進んで行おうとはしない。他方で実務家はこのプロセスに積極的であり，実務にとっての課題の解決につながるようなアウトプットを期待する。このテンションを解消するために，NBSのスタッフが研究者と実務家の間に入って，システマティックレビューによる発見事項を実務家にとって分かりやすい形に翻訳したり，あるいは研究者が実務家の関心に合わせてレポートを作成するなどの事例が見られた。

こうしたプロジェクトはNBSの資金獲得につながったり，またNBSのウェブページに掲載されたレポートの閲覧数がプロジェクトのメンバー数をはるかに上回って15,000回を超え，レポートのサマリーについては35,000回を超える。プロジェクトの参加者の視点から効果を見れば，実務家はレビュープロジェクトを通じてトピックに対する新たな視点や知識を得る学習効果を強く感じている。また，プロジェクトの後，組織に帰って学んだ知識について話したり，時には意思決定を行う際の情報として用いることもあるという。研究者も実務家の視点を学べたり，実務家との共同プロジェクトの進め方を学べたと述べている。

NBSでのシステマティックレビューの事例を通じて，Sharma and Bansal（2020b）は研究者と実務家の知識システムの違いがテンションの要因であるとする一方で，上記のような起こりうるテンションとその改善策が共有されていれば，研究者と実務家の間のテンションを緩和することができるだろうと主張する。また上記の事例で研究者と実務家の間のコミュニケーションが繰り返し強調されているように，重要なことは，初めからそのテンションを回避する方法を探るのではなく，テンションと向き合うことであると述べている。

Sharma and Bansal（2020b）が示した研究者と実務家の間のテンションとその緩和策は他の分野でも有用であると考えられる一方で，状況依存的な要因も考慮しなければならない。まずNBSのシステマティックレビューの主たる対象がサステナビリティ経営（気候変動やステイクホルダーとの協働など）に関わる問題であることを指摘している。この種のテーマに関心を持つ研究者や実務家が共通の成果を目指すことは，他の分野の研究よりも容易だろうと指摘している。また，NBSという組織に関わる研究者は実務家との協働を好意的に受け止めている人が多く，また実務家も，自社の組織で現在抱えている課題を解決するためにNBSに参加しているというよりも，一般化できる知識を獲得したいという目的の下，参加している人が多いという。

5　おわりに

上記のSharma and Bansal（2020b）によるシステマティックレビューのプロジェクトについて若干の考察を加えて，結びに代えたい。

まず，システマティックレビューのプロジェクトを本稿で取り上げたことの意義として，アク

ションリサーチとは異なる，研究者と実務家の協働プロジェクトの例として提示した。アクションリサーチも研究と実務のギャップを埋める有効な研究手法である（Simsek et al., 2018）。しかし，アクションリサーチのように研究者と実務家にとってウィンウィンになる状況は限定的である。それよりもむしろ，多くの人々が共通して遭遇するだろう，知識プロセスの相違に起因したギャップへの対処の方が，実務家へとの関わりを作ろうとする研究者や，研究者との関わりを作ろうとする実務家にとって有用だろう。この点において，Bansal and Sharma（2021b）が提示したシステマティックレビューのプロセスは大いに参考になるだろう。

しかし当然ながら，システマティックレビューを行うこと自体が研究者と実務家のギャップを埋める上で重要であるわけではない。3節で示したように，研究テーマの設定，実行，報告の3つのプロセスで研究者と実務家がどのように関わり，どのようにテンションの緩和に取り組むかが重要なのである。しかし両者の間のテンションは，当人同士で解決できるものもあれば，母体組織であるNBSの研究者やスタッフが仲介することで解決されたものもある。このように第三者の仲介は，研究者と実務家の間のテンションの緩和という点で，ときに重要な役割を持つと言えるだろう。

第2の意義として，研究者と実務家の協働プロジェクトをどのように進めるのかという，その方法についての面がある。アクションリサーチには研究者と実務家の協働という点で多くの可能性があるものの，実際に採用され，それが論文の形で公表されているものは一部にとどまっている。また，アクションリサーチを用いた研究において，研究対象組織への関与に関する具体的な内容や方法について詳しく説明されているわけではなく（松尾，2014），このことがアクションリサーチの実行および学術論文して公表することの障壁を高めている。それに対して，システマティックレビューについては方法論として確立された部分があり，Bansal and Sharma（2021b）ではシステマティックレビュープロセスで起こりうるテンションとその要因，そして解決方法が様々なケースのインタビューや観察に基づいて提示されており，実務家と共同の研究プロジェクトを開始しようとする研究者にとっては，研究を進める上で大きな助けになるだろう。

しかし，Bansal and Sharma（2021b）が提示した研究者と実務家の間のテンションとその解決方法が，研究者と実務家の協働を進める上での具体的な方針になりうるとしても，それが特効薬になるわけではない（Bansal and Sharma, 2021b）。だからこそ，絶えず理論と実務のギャップが問題になるのである。我々は会計学や経営学という実務と密接につながりのある分野を研究対象としている以上，実務家の言語や関心を研究者のそれとは異なるものとして無視することはできない。社会関連会計研究の主要な研究テーマの一つである社会環境情報開示では，企業が環境や社会的課題に関わって多様なステイクホルダーとコミュニケーションを図ることが志向されてきた。研究者にとって実務家は重要なステイクホルダーである。研究者がステイクホルダーと共にサステナビリティを考慮した社会の発展に資することを目指すとすれば，相入れない部分は無視してウィンウィンを目指すだけでは不十分であり，協働プロジェクトの中で生じる様々な

テンションやギャップに向き合い，ディスカッションを繰り返しながら理解を深め，互いにとって有益な知識を創造していくことが求められるだろう。

最後に，Bansalらも論文の中で指摘しているが，NBSでの研究者と実務家の共同プロジェクトは，サステナビリティをテーマとして集まった人々のプロジェクトであるために可能になっている側面があると考えられる。そういう点では，社会関連会計研究は，他の領域に比べて研究者と実務家の交流が作りやすいのかもしれない。企業がステイクホルダーとエンゲージメントを行い，自身の経営に生かそうとするのと同様に，研究者もそのステイクホルダーである実務家と何らかの協働を行い，その成果を自身の研究に反映させることが，実務への貢献を生むことになるだろう。こうした困難な課題に挑戦していくことも，社会関連会計分野の今後の発展において，意義あることではないだろうか。

注

1）カナダのウェスタン大学アイビービジネススクール教授。Academy of Management Journalでassociate editorを務める。

2）サステナビリティ経営や会計の分野においても同様に，理論と実務のギャップについて指摘が見られる（Baker and Schaltegger, 2015; Bansal et al., 2012）。

3）研究が実務に貢献する方法は多様である。アクションリサーチのような協働プロジェクトもその一つであるが，それ以外にも研究成果を実務家が理解できるように翻訳したり，あるいは研究目的の設定に際して，実務家と意見交換を行いながら，実務における課題を反映したリサーチクエッションを作成することもその一つである（Simsek et al., 2018）。ただし，研究者と実務家の双方に与えるインパクトは，過去の研究成果の翻訳よりは，協働プロジェクトの方が大きい（Bansal and Sharma, 2021）。

参考文献

Baker, M., and Schaltegger, S. (2015) “Pragmatism and New Directions in Social and Environmental Accountability Research,” *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, Vol. 28, No. 2, pp. 263–294.

Bansal, P., Bertels, S., Ewart, T., MacConnachie, P., and O’Brien, J. (2012) “Bridging the Research–Practice Gap,” *Academy of Management Perspectives*, Vol. 26, No. 1, pp. 73–92.

Bansal, P. and Sharma, G. (2021) “Three Different Approaches to Impact: Translating, Cocreating, and Performing,” Business & Society. https://doi.org/10.1177/00076503211015926

Jansen, E. P. (2018) “Bridging the Gap between Theory and Practice in Management Accounting: Reviewing the Literature to Shape Interventions,” *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, Vol. 31, No. 5, pp. 1486–1509.

Sharma, G. and Bansal, P. (2020a) “Cocreating Rigorous and Relevant Knowledge,” *Academy of Management Journal*. Vol. 63, No. 2, pp. 386-410.

Sharma, G. and Bansal, P. (2020b) “Partnering Up: Including Managers as Research Partners in Systematic Reviews,” *Organizational Research Methods*. https://doi.org/10.1177/1094428120965706

Simsek, Z., Bansal, P., Shaw, J. D., Heugens, P., and Smith, W. K. (2018). “From the Editors—Seeing Practice Impact in New Ways,” *Academy of Management Journal*, Vol. 61, No. 6, pp. 2021–2025.

Tucker, B., & Parker, L. (2014) “In Our Ivory Towers? The Research-practice Gap in Management Accounting,” *Accounting and Business Research*, Vol. 44, No. 2, pp. 104–143.

岡本紀明（2021）「会計制度に対する社会学的研究アプローチと社会的存在論の意義 ―伝統的会計利益に対する動向に着目して―」『社会関連会計研究』第33号，117–131頁。

國部克彦（2021）「社会関連会計の学際性と実践性―開かれた社会関連会計研究を目指してー」『社会関連会計研究』第33号，133–142頁。

阪智香（2021）「開かれた社会関連会計研究とは?」『社会関連会計研究』第33号，105–116頁。

澤邉紀生（2014）「管理会計の理論構築におけるアクション・リサーチの意義」『管理会計学』，第22巻第2号, 3–14頁。

ジョンソン, H.T.・キャプラン, R.S.（1992）『レリバンス・ロスト–管理会計の盛衰–』白桃書房，鳥居宏史訳。

松尾貴巳 (2014)「管理会計研究におけるアクションリサーチの意義と課題」『管理会計学』第22巻第2号, 15–27頁。

東田　明（名城大学経営学部）